

総合計画及び地域創生戦略委員会での意見・提案等に対する回答・計画への反映等  
【第8回委員会】

基本施策9 生活圏の拠点づくりの推進（素案P61.62）

No.	委員名	提出日	素案に対する意見・提案等	意見・提案等に対する回答・計画への反映等
1	谷口委員	4月12日	<p>バスの利便性を上げ、様々なPRや割引特典制を推進する計画となっている中で、人口減の影響は考慮するとしても、目標値が令和元年度より低くなっているのはいかなものか。現状維持の目標は無理なのか。</p> <p>働き方改革も兼ねて、市職員のノー残業デーにおけるバス乗車による出退勤を奨励してはどうか。朝の始業に間に合わない場合等は時差出勤を認めるなど考えてはどうか。課ごとに繁忙期も異なると思われるので、勤務時間を一律にせずともよいと思う。</p>	<p>1点目の「バス利用者数は現状維持を目標にできないか」についてですが、大型バス路線については、今後さらに少子化の進展が予想される中で、特にバスの利用が多い高校生の減少が避けられないと考えています。また、小型バス路線については、利用が極端に少ない路線は、路線バス以外の手段により移動手段を確保する方向で対象地域との協議を始めており、路線バス利用者の現状維持は困難と考えています。</p> <p>2点目の「職員の通勤でのバス利用」についてですが、公共交通再編時には、ノー残業デーにはバス利用や各市民局へ車を置いてバスを利用するパークアンドライドなどに取り組みました。課題としては、出退勤時に学生と混乗すること、小型バスが毎日運行していないことや、乗車人数に制限があること、また、時差出勤した場合、帰りのバスが限定され結果的に勤務時間が長くなるなど課題も多くありました。</p> <p>いずれにしましても、公共交通を維持するためには、職員も含めた市民一人ひとりが利用するという意識の醸成が必要でありますので、引き続き利用促進を図っていきたいと考えます。</p>
2	坂本委員	4月15日	<p>拠点づくりの話し合いでも意見として出ていたことだが、既存公共施設を集約した後の施設の有効活用について、廃止についても検討する等記載されるべきではないか。</p>	<p>市民協働センターなど拠点となる施設整備をするにあたって、賑わいの創出や利便性を考えると施設の集約が必要となり、ご指摘のとおり、市民協働センターの有効活用や、今後の健全な財政運営の確保を考えると、空き施設の廃止などについても考えていく必要があります。空き施設の利活用については、主な取組①-2に記載していることから、主な取組①-1を次のとおり修正します。</p> <p>【素案修正】 ①-1主な取組 「既存公共施設を集約した市民活動・交流の拠点となる施設整備を推進します。」を 「既存公共施設の別用途への活用や廃止することも念頭に、市民サービス機能を集約した市民活動・交流の拠点となる施設整備を推進します。」に修正します。</p>
3	岡本委員	4月15日	<p>バスについて、市民が通勤にも使えるダイヤとしてはどうか。</p>	<p>大型バス路線は、通勤・通学を前提とした路線となっておりますが、小型バス路線は、谷あい集落が点在する各地域において、高齢者や交通弱者の通院や買い物のための移動手段を確保することを主たる目的とした路線となっております。運行事業者と連携し、通勤・通学の利便性向上に努めていますが、全ての路線での対応は、費用対効果を考慮すると困難であると考えています。</p>
4	岡本委員	4月15日	<p>スクールバスに一般の市民が使えるようにならないか。</p>	<p>公共交通再編前に、波賀町域でスクールバスへの混乗を行っていましたが、スクールバスは、登下校や学校の事業の優先度合いが高く、運行時間や乗降場所の課題に加え、児童・生徒が利用するスクールバスの利用を地域住民が遠慮する声が多くあったことから、現在では混乗を行っていません。引き続き、学校や保護者、市民の声も聴きつつ、検討していく必要があると考えています。</p>

総合計画及び地域創生戦略委員会での意見・提案等に対する回答・計画への反映等  
【第8回委員会】

基本施策10 移住・定住促進の充実（素案P63.64）

No.	委員名	提出日	素案に対する質問	意見・提案等に対する回答・計画への反映等
1	谷口委員	4月12日	<p>コロナ禍で地方（田舎）に移住する方も増えていると聞く中で、空き家バンクや出会いの場の取組はさらに進めてもらいたい。</p> <p>環境のよさをPRし、生活のしやすい市（子育てしやすい、医療、介護の充実等）としての施策を進め、発信してもらいたい。</p> <p>移住者からの経験談を発信するのはとても良いと思うので、経験談を寄せてくれた方々に依頼し、横のつながりを作り、移住者自らが宍粟市の良さをグループでSNSにより発信できる仕組みを作ってはどうか。</p>	<p>全国的に地方移住への関心が高まっている中、令和2年度においては、空き家バンクを活用しての当市への移住者は44名であり、全国的にみても上位に位置しており、出会いの場の提供も含め、今後においても取組を強化していく考えです。</p> <p>情報発信においては、「森林の家族時間」という市特設サイトを設け、現在移住・定住施策や子育て等の情報発信を行っているところであり、今後、さらなる内容充実等を図ってまいります。</p> <p>移住者の情報発信については、公式サイトや市PR動画において行っており、今後も内容を充実させていきます。またグループによる発信については、現在、移住者を含め多くの市民の皆様がそれぞれの視点で宍粟市の良さ等をSNSで自由に発信していただいております。グループ化について研究していくこととし、より効果的な情報発信に努めていく考えであります。</p> <p>例えば、宍粟の良いところなどをハッシュタグ”宍粟でくらす”と付けて市民に投稿を呼びかけ、移住希望者がそれを検索すれば、宍粟市の情報が収集できる仕組みなども検討したいと考えます。</p>
2	山田委員	4月14日	<p>コロナ禍における人々の生活スタイルの変化として、人口密集の都会地を離れ地方に生活拠点を移す動きが広がりそうな気配である。このような世情にあって宍粟市を見ると、関西圏の都市部とはほど良い距離であり、自然が豊かで子育てには最適と思われるなど、まさに、移住希望者にとってはうってつけの場所ではないかと思う。</p> <p>都市部から移住を希望している人ばかりでなく、潜在的移住希望者に向けて、コロナ禍において新しい生活スタイルを始める場所を選ぶ、そういった人の視点に立って、また、企業誘致の観点からも、宍粟市の魅力をどのように発信するのか、広報のあり方や紹介ルートの拡充などを改めて見直し、より強めて行くことが優先的に取り組んでも良い課題ではないかと思う。なお、選んでもらえるように魅力を高める取組を併せて行わなければならないことは前提である。</p>	<p>ご提言のとおり、コロナ禍における生活スタイルの変化により、中山間地域への移住について関心が高まっており、潜在的移住希望者も含めて、移住希望者に宍粟の魅力をどのように発信していくのかが重要かつ喫緊の課題であると考えています。</p> <p>そうした中で、都市からの交流人口や移住・定住者の増加を図るため、森林資源の活用と市の特色を生かした木育の推進や子育て環境の充実とともに、豊かな自然と観光資源を有する市北部地域の活性化を推進するとともに、アウトドア・アクティビティを楽しむためのコース設定等を進めています。</p> <p>また、学校等跡地や公共施設を活用し、サテライトオフィスやレンタルオフィス、テレワーク、ワーケーションなどを推進していくことを検討しているところです。</p> <p>ご指摘の「どのような媒体を使って、どのような手法で発信していくか」については、宍粟市に民間活力を活用した営業活動について早急に考えていく予定です。</p>
1 ～ 2	-	-	NO.1及びNO.2のご意見を受けて…	<p>情報発信（シティプロモーション）のあり方について、基本構想（37ページ）にあります「情報共有の推進」において取組に対する考え方を記載することで検討します。</p> <p>※基本構想部分について、案ができましたら委員会においてお示しします。</p>
3	坂本委員	4月15日	「現状」にある「～遠方への通勤通学者に交通費を支援～」とあるが、対象者は具体的にどういった方々なのか。	<p>宍粟市在住の満18歳以上で、西播磨、中播磨地域以外の大学・専修学校・就労先に通われる方で市税の滞納の無い方が対象です。</p> <p>（対象外地域） 姫路市、相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、太子町、上郡町、佐用町</p>

総合計画及び地域創生戦略委員会での意見・提案等に対する回答・計画への反映等  
【第8回委員会】

No.	委員名	提出日	素案に対する質問	意見・提案等に対する回答・計画への反映等
4	坂本委員	4月15日	「課題」にある「Uターンを促進する取組」について、魅力ある具体的施策をお願いしたい。宍粟市に帰ってきてメリットがあること、また、働き場が確保できることの保証が必要だと思う。	宍粟市へのUターンを促進するため、雇用の場の確保が優先課題であると考え、宍粟市で就職活動ができるよう市役所内に無料職業紹介所を設置しているほか、従業員の奨学金返済負担軽減制度を設ける市内中小企業等に対する補助制度の創設、また、西兵庫信用金庫や商工会と連携し、宍粟市の企業図鑑や宍粟市での暮らしやすさをPRする冊子の作成、合同企業説明会の実施など、地元での就職支援に取り組んでいます。 また、結婚による住居費用30万円の支援や、家を購入する場合の最大140万円の支援、公共交通機関を使って遠方に通勤・通学する費用の支援にも取り組んでおり、市職員採用の面では、UJIターン枠を必要に応じて設けているなど、今後においても、経済的支援のみでなく、市全体の魅力を高めることで、宍粟市に定住・移住しようと思っただけのような施策を検討していきたいと考えております。
5	坂本委員	4月15日	結婚支援について、住居費用助成も必要だが、例えば結婚祝い金など、宍粟市に何年か住むことを条件にお渡しするなど、また、出産してお祝い金を支給するなど検討してはどうか。「子育て支援の充実」にも関係するかと思う。	結婚支援については、社会福祉協議会における結婚相談やイベント等の開催、また、オンライン婚活を希望する方のサイト登録料の支援に取り組んでいますが、ご提案の結婚祝い金については、財政運営上非常に厳しい状況にあり、現行の結婚による住居費用助成でまかないきれない部分も含めて検討していきたいと考えています。
6	山國委員	4月15日	今年度から播磨新宮駅利用のパーク＆ライドの条件が定期券の購入となっていますが、週2回程度利用する人にとっては定期を購入するほどではないため、以前のように定期券購入以外でもパーク＆ライドが利用できるようにしてはどうか。	ご指摘のパーク＆ライド事業は、たつの市、宍粟市、上郡町、佐用町で構成する播磨科学公園都市圏域定住自立圏事業として、圏域の中心市であるたつの市の事業となっており、姫新線の利用促進を図るために、令和3年度から定期券の購入を条件とする見直しを決定されています。ご意見についてはたつの市に伝えさせていただきます。
7	岡本委員	4月15日	市内の親元から1人暮らしで市内に住み、市内で働く方になんらかの家賃補助はできないか。	家賃に対する支援等については、学生が下宿する場合の家賃補助や森林大学校に通う学生のためのシェアハウス確保に取り組んでいるところです。ご指摘の働いておられる方に対する家賃補助となると、財政運営上非常に厳しいと考えており、家賃補助以外での支援が必要かどうかも含めて検討したいと考えます。
8	高橋委員	4月16日	空き家バンク制度について、民間会社との連携による積極的な活用は計画されないのか。	空き家等対策計画において、空き家バンクをさらに充実し、所有者と利用希望者とのマッチング強化等を図るため、より専門的な助言等が行えるよう外部団体への委託を検討することとしており、その方向性を持って取り組んでいるところです。 現状においては、トラブル防止のためにも、空き家バンクの物件登録の際には、低廉な物件に対しても、極力不動産会社に媒介していただくなど、市内の不動産会社の皆様にも協力いただいております。また、民間取引物件も積極的に空き家バンクに登録していただくなどの協力連携をいただいております。

総合計画及び地域創生戦略委員会での意見・提案等に対する回答・計画への反映等  
【第8回委員会】

No.	委員名	提出日	素案に対する質問	意見・提案等に対する回答・計画への反映等
9	高橋委員	4月16日	空き家に関する問題は、観光、地域歴史遺産の活用、景観形成、過疎等多くの部署に関係するが、横の連携による体制を作る必要性は検討されないのか。	<p>空き家対策に関する取組は、令和3年度より住宅土地政策課に集約し、取組を強化しているところであります。ご質問にありますとおり、空き家に関する問題は多岐にわたり、空き家を活用した取組も多くの部署で推進していく必要がありますので、住宅土地政策課が中心となり、各部署と連携して空き家を活用した施策に取り組んでまいります。</p> <p>また、危険空き家については、環境、防災、建設、税務、戸籍などあらゆる部署と連携する体制を整えています。また、市のみでなく、市民や学識経験者で構成する空き家対策協議会を設置し、空き家対策の推進を協議するほか、兵庫県や外部関係団体と連携できるよう体制を構築しております。</p>
10	高橋委員	4月16日	定住促進コーディネーターはどのような方が担われているのか。市の職員が選任でされているのか。民間へ委託されているのか。	<p>定住促進コーディネーターは、本市への定住を支援するため、市内の生活情報や習慣、その他の移住者等が求める情報に対して、適切にアドバイスできる方を会計年度任用職員として公募し、市が選任しています。</p>

総合計画及び地域創生戦略委員会での意見・提案等に対する回答・計画への反映等  
【第8回委員会】

基本施策15 子育て支援の充実（素案P75.76）

No.	委員名	提出日	素案に対する意見・提案等	意見・提案等に対する回答・計画への反映等
1	谷口委員	4月12日	まちづくり指標「子育てアプリの登録者数」「学童保育所利用者数」は削除となっているが、再考しているということでのいいのか。再考であればいつまでに決定されるのか。	<p>「学童保育所利用者数」の指標は、もともと全ての小学校区で学童保育を実施し、定員の増加により待機児童をゼロにすることを目的に設定したのですが、現在の待機児童はゼロであり、今後も少子化により児童数の減少が見込まれる中で、利用者数の増加は見込めないため、指標として設定することが適切でないと判断し、当該指標を削除しました。</p> <p>「子育てアプリの登録者数」の指標は、平成30年度にアプリを導入してから、アプリの普及に向けてPRを行ってきました。なお、導入当初から多くの方にアプリを利用いただいております。しかし、アプリを削除しても登録数は減少しないことや、再登録でも新規登録者としてカウントされるため、本当の利用者数が把握できないことや、アプリをどのように活用するかが最終的な目標であるため、指標の目標値として設定することが適切でないと判断し、当該指標を削除しました。</p>
2	山國委員	4月15日	木造の山崎幼稚園は築50年以上で建て替えで、鉄筋の総合病院は築30年ほどで建て替えとなっているが、なぜか。複数の子どもがおられる家庭へのさらなる支援を検討できないか。	<p>幼稚園については認定こども園設置を推進していく中で検討していく必要があること、総合病院のようなかなり広大な土地を必要とするものについては、現地建替は不可能であり、耐用年数経過以前から用地の確保や建設に向けた議論に取り組む必要があるなど年数のみでなく個々の状況により判断させていただいております。</p> <p>少子化対策として多子世帯への学校給食費の支援にも取り組んでいますが、さらなる支援が可能かどうか、財政上の収支バランスを加味しつつ検討していきたいと考えます。</p>
3	岡本委員	4月15日	子育て支援を積極的に行っている企業に何らかの補助や表彰などを行い、市全体で（みんなで）盛り上げられないか。	<p>現在、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業が増えるよう女性活躍の面からもPRしています。また、その実現推進に取り組む企業を認定・表彰する取り組みは国・県等で行われていますので制度の啓発を充実させる必要があると考えています。</p> <p>なお、子育て支援を積極的に行っている企業への補助については今後の検討課題と考えます。</p>

総合計画及び地域創生戦略委員会での意見・提案等に対する回答・計画への反映等  
【第8回委員会】

基本施策20 地域医療の充実（素案P86.87）

No.	委員名	提出日	素案に対する質問	意見・提案等に対する回答・計画への反映等
1	山國委員	4月15日	総合病院で救急の手術ができないのであれば、新病院の建設はやめて、姫路への迅速な輸送の道路レーンの確保を考えるとどうか。医師等の確保は報酬や待遇の大幅アップ等で対処すればよいのではないかと。	<p>1点目の「手術ができないのであれば新病院建設をやめて搬送レーン確保をしてはどうか」についてですが、現実的には搬送レーンの整備は難しいものと考えております。宍粟市から姫路市の病院へ救急車により搬送する場合のルートについては、安全かつ最短で到着できるよう、西はりま消防組合においても努められており、緊急の場合はドクターヘリによる搬送対応をしております。</p> <p>緊急の手術が必要な方については、市内唯一の病院として、また、2次救急医療機関として、地域の医療機関とも連携しつつ、引き続き、受入体制を整備するとともに、高度な治療（3次救急医療）が必要な場合には、播磨姫路圏域内の役割分担により、姫路方面の設備の整った高度急性期医療機関と連携して対応する考えであります。</p> <p>2点目の「医師確保」についてですが、総合病院の医師の身分は地方公務員であり、その処遇にあつては、地方公務員法の規定に則り、条例により定めています。給与水準については、医師という職務と責任に応じた形で、国や他の地方公共団体の医師との均衡も勘案した上で定めており、勤務内容に応じて特殊勤務手当の支給も行うなど、処遇改善については、法令に則り最大限の努力をしております。さらに、大学への医師派遣要請や医師をめざす学生に対し、奨学金による支援も行っているところです。</p>
2	東委員	4月13日	総合病院の経営改善とあるが、総合病院は混み合っており、かなり長い待ち時間があると聞くことからすると、診療収入としてはかなり優秀な病院ではないかと推察するが、こういった方面を改善されるのか。	<p>総合病院は、地域・住民に開かれた病院として外来診療を行っており、待ち時間の短縮等には日々努めているものの、患者様にはご迷惑をおかけしているところです。このような状況ではありますが、一般医療に加え、採算性の確保等の観点から民間病院では取組が困難な不採算医療（救急医療、小児医療、周産期医療など）にも取り組んでおり、平成30年度決算で収益的収支が約1億4,500万円の赤字となり、令和元年度決算で収益的収支が約3,800万円の黒字に留まるなど、現状では、決して楽観視できる経営状態ではありません。</p> <p>将来にわたって良質の医療を継続的に提供していくため、病院の健全経営を維持することが必要であり、手術や救急受入を想定し医療材料等を用意しておく必要がある中で結果的に不要となる場合は事業者から当該材料等を買取らない手法を取り入れた不良在庫の削減など経費の削減や、患者の増患対策などの取組を進めることとしております。</p>